

## 提言 2 . 住民がお互いにコミュニケーションを深める仕掛けをしよう

地域コミュニティの衰退と相まって、近年においては、地域住民相互のコミュニケーションが希薄になったことが指摘されている。今後の「元気なまちづくり」を進める上では、世代、職業を超えた地域コミュニティの形成・成熟を図ることが不可欠であり、行政としても住民相互の理解を深め、コミュニティの形成を促進するための取り組みが必要である。

### まちづくりの中核となる人材を啓蒙・育成しよう

まちづくりを進める上で、まちづくりに関する明確な問題意識を持って、地域における取り組みをリードしていく中核となる「人・集団」が存在することは極めて重要な要素である。このため、中核となる人は決して「リーダー」だけではない（「7人の侍」）ことを念頭に置きつつ、行政としても大学と連携した講座開設や講習会の実施などを通じ、まちづくりを支える人材の養成を行うことを通じ各地区にまちづくりの種を捲くことが必要。

【例・静岡県まちづくりリーダー養成講座】

### 住民が問題意識を持ってコミュニケーションを図る機会を提供しよう

住民相互のコミュニケーションが希薄となっている昨今、行政の方から住民が相互にコミュニケーションする場を提供することも重要である。特に、まちづくりについてこれまで特段の関心を払っていなかった地域生活者に対しては、まず我が「まち」に関心を持ってもらうことが重要であり、その意味において、シンポジウムやワークショップの実施などを通じ住民の関心を高める取り組みを講ずるとともに、例えば街路の美化や「まち」の見所マップの作成など、日常的かつ住民が主役となるテーマや題材を提供して地域住民がみんなで話し合う雰囲気醸成することが必要。

また、地域コミュニティの形成・成熟には、継続性を確保することが重要であり、「小さな成功体験」の積み重ね等により地域住民の関心を常に引きつける工夫も必要。

さらに、現状において活発なコミュニティ活動が行われている地区は、マンション建設や公共事業に対する危機感、反対運動をその結束の契機としている場合も多く、決して行政が「かたき役」になる必要はないが、地域の「危機感」が往々にして地域結束の足がかりとなりうることに留意することも必要。

### 住民相互の話し合いを促す外部人材を提供しよう

まちづくりアドバイザーの派遣についても各地で取り組みが行われている施策であるが、住民のまちづくり意識がさほど成熟していない地区が多い中では、で述べた機会の提供とあわせて行うことがより効果的であるとともに、「まちづくり」の「専門家」だけでなく、のような人材など一般の方も含め、そのテーマや住民の理解度に応じた「人」の派遣を検討することが必要。